

中米移民の政治経済学

ーオークション・ビザの社会実験へ向けてー

狐崎 知己

問題の所在

2018 年は移民・難民問題がグローバル・イシューとして世界的な注目を集めた。国際移住に関する初の国際的協力枠組みである「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト」が2018年12月、152か国の賛成によって採択された。だが、米国を含む5か国は反対に回った。「ナショナル・ポピュリズム」と称される欧米諸国での反移民運動は、とりわけ米国では景気や失業率の改善にもかかわらず、社会を二極化する形で先鋭化し、政治的な争点となっている。カウフマンの研究は、米国白人社会のなかで秩序と安定などの伝統的な価値観や民族文化にもとづく国民性を重視する人々が、ヒスパニックやアジア、黒人移民の増大に不安を覚え、厳格な移民対策を望んで投票行動にでていることを示す [Kaufmann 2018]。

この世論の動向を受けて、トランプ政権は移民をテロや麻薬密輸、ギャングなどと同一視し、国家の安全保障を目的に厳格な移民取締りを施行するセキュリティゼーション・アプローチを掲げ、メキシコや中米諸国に政策協力を求めている。このアプローチはすでに1990年代に導入され、2004年以降は米国・メキシコ国境地帯のフェンスが120マイルから650マイルに拡張され、国境警備の人数も倍増しているが、移民抑止に効果をあげていない [狐崎 2015]。

他方、国内不法移民と新規移民への対策、国境警備強化を組み合わせた超党派の包括的移民法案が何度か提出されてきたものの、いずれも議会の承認を得られておらず、見通しも明るくない。オバマ政権が導入した「繁栄のための同盟」(PAP) は、中米北部3か国 (NTCA) に対する移民抑止や犯罪対策も目的とする包括的な開発協力だが、移民の3大要因である「経済機会」、「家族との再統合」、「暴力・治安」の改善による移民の抑止には、米国側のさらなる大規模な資金投入、中米側のガバナンスと汚職構造の改善、双方の長期的なコミットメントが必要とされ、短中期的には成果が望みにくい。Gallup 調査によれば、エルサルバドル青年層の6割、ホンジュラスの

5割が「機会があれば移民をする」と回答しており、調査対象国152か国のなかでそれぞれ4位と8位を占める移民圧力は減る気配がない [Gallup]。

以上のように問題の所在は、NTCA からの不法移民の流入を抑止し、在米不法移民問題を解決し、米国白人社会が抱くヒスパニック移民への不安を和らげる効果的かつ実行可能な政策が見い出せていない点にある。本稿ではNTCAと米国との移民問題の実態をデータに即して整理したうえ、G. ベッカーやG. ヴェイルのオークション理論にもとづき包括的アプローチの改革版を考察する。移民は、本人の効用に加えて、高技能と低技能労働の補完効果や郷里送金等を通じて全体としては受入れ社会と送出し社会の双方の効用を増大する。だが、現状ではこの「移民余剰」の規模と分配手法をめぐるさまざまな不満と文化的な不安が作りだされている。関係アクター間のミスマッチを正し、最適なメカニズム設計の仕方が問われているのである。

中米移民の実態

NTCA 移民は、1980年代の中米内戦とその後の復興・開発政策の歪み、ならびに気候変動と自然災害に関連しており [FAO 2016]、ほぼ40年間に及ぶ移民政策のミスマッチのために、在米移民の過半数が10年以上の居住にもかかわらず合法ステータスを得ていない。在米不法移民は全体では2007年の1,220万人をピークに2016年には1,070万人まで低下したが、この間、メキシコ出身の不法移民が純減傾向にあるのに対し、NTCA 出身の不法居住者は純増を続け、年間8万人を超える強制送還にもかかわらず、2007年の150万人から2016年には190万人にまで増大したとみられる [Pew Research]。

NTCA 出身の不法移民の増大をもたらす背景には、NTCA と米国、経由地のメキシコを貫くトランスリージョナルな不法移民の需給関係が構造化し、平均7,000米ドル前後のコストと最短では10日ほどのドアツードアの旅で、50%から80%の成功確率をもって不法入国を可能にする仕組みが制度化されていることがある。エルサルバドルとグアテマラ出身の不

法移民への調査では、6割がこのような仲介業者（コヨーテ）と契約し、2割が観光ビザで入国後にオーバーステイ、残りが自助努力で不法入国を試みている。移民経験豊かな送り出し地域では、評判にもとづいて信頼に足るコヨーテ・ネットワークを選別する仕組みも機能している。自助努力は元手やコネのない人の手法だが、リスクが高く、成功確率が低い [Jonas 2014; IOM 2016; Pew Research]。もちろん、不法移民は生命をかけた危険な旅であり、強制送還者へのインタビュー調査によれば、メキシコ官憲や犯罪組織等の被害者となったグアテマラ移民は2割に達し、2%は身代金誘拐を経験している [OIM 2016]。不法移民対策は仲介業者を軸とする移民ビジネス・ネットワークへの対策が要の一つとなる。

なお、不法移民数の推計は誤差が大きく、国勢調査局の関係者も公表数を3割程度上回る可能性があることを認めている。グアテマラ不法移民の成功確率を7割と仮定し、国土安全保障省の国境での拘束・送還記録をもとに推計すると1970年から2011年に至る不法移民の累計は、公表数のほぼ倍の110万人にのぼる。この中には死亡や強制送還、自発的帰国者らが含まれるが、NTCA出身の不法移民の総数は表1の人数を相当上回る200万人以上にのぼると推定される。

表1：中米北部3か国出身の在米移民数 (単位：人)

	在米移民 総数	米市民権 保有者	不法移民	TPS	DACA 登録
エルサルバドル	1,387,022	460,871	725,000	195,000	25,900
グアテマラ	927,593	251,733	525,000	0	17,700
ホンジュラス	599,030	136,248	375,000	57,000	16,100

注：移民数には誤差が多く、在米移民総数はその他のカテゴリーの合計値と合致しない。TPSは一時保護ステータス。エルサルバドルは2001年2月の大地震の時点の居住者を対象とし、その後の度重なる自然災害や治安、高失業率を考慮して延長されてきた。ホンジュラスは1998年10月のハリケーン・ミッチの際に適用されるが、2020年1月9日の終了が決定している。エルサルバドルはハイチ、ニカラグア、スーダンとともに終了時期をめぐってカリフォルニア地裁で係争中で、判決確定まで適用。DACAは若年期不法入国者への強制送還猶予措置。

出所：米国勢調査局の2016年データを基に作成

移民理由と幸福度の変化

移民個人の合理的な意思決定の分析には、通常ハリス＝トダロ・モデルの拡張版が用いられる。NTCA出身の不法移民の多くは、英語が堪能にならず、米国社会に同化せず、不法労働者として最低賃金に満たない低技能労働を担い、移民の際の借金返済と送金圧力に晒されながら、米国内の相対的貧困層として一生を終える可能性が高い。出身地と目的地の賃金格差に就業確率と割引率をかけた生涯期待

所得に対し、移民費用や犯罪被害率、強制送還のリスクとストレス、家族との離別などの心理コスト、郷里送金、過剰労働と不健康な食生活による健康悪化リスクなどを差し引くと、アメリカンドリームは達成困難である。もちろん個々の移民は、完全情報のもとで費用便益を計算した上での意思決定を行ってはならず、後悔して自発的帰国を選択する移民も少なくない [Wiltberger 2013]。むしろ中米の若者たちは、不完全な情報下、行動経済学のプロスペクト理論が示す危険愛好的な価値バイアスをもち、リスク選好型の行動を選択しているようにも思われる。移民が意思決定や旅の途中で聖職者の助言や宗教団体の保護に依存する事例が多く報告されており、リスクを神頼みで主観的に軽減しているともいえる [Hagan 2008]。

Gallupは「キャントリルの梯子」の名称で知られる主観的幸福度（ゼロから10）を152か国を対象に調査し、国際移民による幸福度の変化を分析した報告書を発表している [Helliwell 2018]。この変化は、「移民先の平均的幸福度」、「出身国の平均幸福度」、「移民先社会の移民受容指数」を組み合わせた回帰式で導出されるが、国際移民は幸福度を平均して0.47ポイント上昇させるという結果がでている。また、ある国の客観的な幸福度は6変数（一人当たりGDP、社会的支援、健康平均余命、社会的自由、寛容性、汚職認知度）で75%が説明可能とされるが、ラテンアメリカ（中南米）諸国は主観的幸福度と客観的幸福度の差が大きく、「過剰幸福」(happiness bulge)として知られる。日本とは正反対である。その理由は中南米諸国の親族の絆の強さやコミュニティ・レベルでの結束型の社会関係資本の強さに帰せられる。

表2が示すように、グアテマラとエルサルバドルも明白に「過剰幸福」状態にある。米国移民後の幸福度の変化を回帰式から計算してみると、主観的幸福度が相対的に低いホンジュラスでは移民後に幸福度が大きく上昇する結果がでる。だが、この回帰式は移民を不法と合法で区別しておらず、米国社会のヒスパニック移民への受容度がその他の移民に比べて低いことも考慮していないなど、移民後の幸福度の上昇がNTCAについては過剰に導出されるという難がある。NTCA出身の米国不法移民への統計的に有意な幸福度調査にもとづく実証研究が待たれる。

家族との絆がNTCAの幸福度に強く影響していることは、図が示すように家族との再統合が未成年移

民の重要な移民理由となっていることからわかる。未成年の不法移民を減らすには、合法的な形で家族同士の再統合を容易にする仕組みが欠かせない。現状では、家族優遇制度を使った移民が合法的な移民のおよそ3分の2を占めるが、ビザ発給までの順番待ちに20年もの時間がかかり、不法移民として入ることへのインセンティブを高めている。

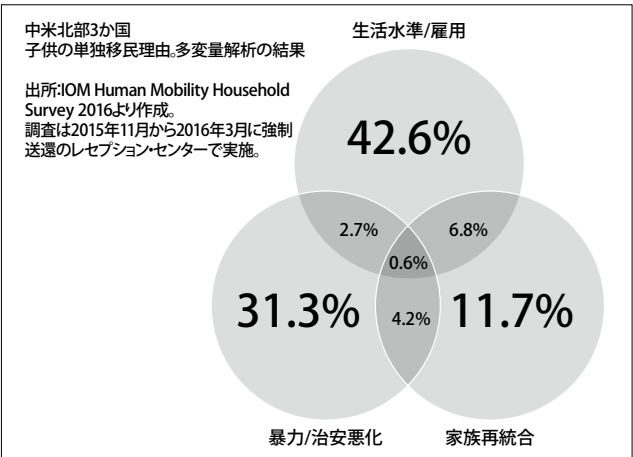
表2：移民による幸福度の変化予測

	移民希望者による 純人口変化			幸福度			
	総人口	大卒 以上	青年層 (15- 29歳)	主観的 幸福度 (0-10)	幸福度 世界 ランク	客観的 幸福度 ランク	米国移 民後の 幸福度
エルサルバドル	-40%	-60%	-61%	6.167	40位	83位	6.910
グアテマラ	-29%		-34%	6.382	30位	79位	6.963
ホンジュラス	-34%		-53%	5.504	72位	84位	6.749

(出所) Gallup, Potential Net Migration Index より作成。

NTCA 出身の不法移民対策のなかでも子供の単独移民が焦点となっている。図は国際移住機関 (IOM) が2015年から16年にかけて、子供の強制送還レセプション・センターで行った調査から米国への不法移民の理由を解析した結果である。子供の平均年齢は男子で16歳、女子で14歳であり、暴力・治安悪化の内訳については脅迫が9割、殺人予告が7%を占め、とくにホンジュラスでは殺人予告が17%に達する。子供の単独移民と言われるが、実態は大多数がコヨーテに伴われている。子供たちはいずれも無条件での保護の対象者となるべきであり、同時に暴力を理由とする場合は難民としての審査対象、家族との再統合には特別の便宜が求められる。すなわち、子供の単独移民を阻止するためには、まず家族再統合の仕組みを整備し、また難民と経済的理由を効果

図：中米北部3か国 子供の単独移民理由。多変量解析の結果



的効率的に区分する仕組みが必要とされる。

オークション方式による社会実験

ノーベル経済学賞の受賞者 G. ベッカーは、移民選抜に関してオークション方式の導入を提唱したことで知られる。毎年合法移民ビザの上限を設定し、オークションにかけ、その収入は所得税の減税などで社会に広く還元する仕組みである。上限数は景気動向を加味しながら、産業分野別に決定してもよい [パウエル 2016]。これに対し、ボズナーとヴェイルは、移民富裕層と大企業を利するようなオークション方式に代えて、低技能移民を対象にオークションを行い、移民流入で賃金の低下や失業などの不利益を被る人々に「移民余剰」を還元する VIP (Visas Between Individuals Program, 個人間ビザプログラム) を提唱している [Posner 2018]。この仕組みを NTCA の実態に即して、実行可能な形で考えてみよう。

まず、米国政府と NTCA の間で二国間協定を結び、年間ビザの上限数を決める。例えば過去5年間の不法移民の推定流入数の年間平均が目安となる。ビザの価格設定は、コヨーテへの平均支払額に等しい7,000ドルにすれば、仲介業者を不法移民ビジネスから排除できると同時に、コヨーテ頼みの不法移民候補が合法ビザのオークションに参加できる。受け入れ側は、米国市民ならば、誰でもいつでも移民一人に限ってホストになることができ、受入れ条件を設定する。たとえば、英語力、年齢、ジェンダー、建設作業の経験、健康で犯罪歴がないことの条件で、エルサルバドルのマッチングリストから A さんが紹介され、ウェブ・インタビューの結果、年12,000ドルでホストの自宅近郊の建設現場で雑用係として働くことで合意に至る。ホストは一種の手配師として、最低賃金の時給10ドルを建築主から受け取り、月1,000ドルを A さんに支払う。このような仕組みによって、富裕層の移民希望者がオークションに参加することを自己選択的に排除できる。

A さんにとっては、年7,000ドルの無期限ビザを得て、希望するだけ滞在できる。合法労働者としての諸権利が保障された形で入国直後から収入を確保でき、ホストの支援で米国社会への同化を進め、スキルアップの機会が保障され、将来は管理部門に出世することも可能となろう。NTCA 出身の不法移民が、スーパーやレストランでの日払い単純作業から、合法資格を得た後には、レジや管理部門に登用され、

職能給のアップに成功している事例は珍しくない。

ホストは毎年7,000ドルのビザ代金に加えて給与の差額を受け取る対価として、Aさんの航空券を購入し、自分の住居の一室か賃貸ルームを提供する義務を負う。失業や病気、犯罪、失踪のリスクなどは、すべてホストの責任になるため、しっかり家族や友人のように移民をケアする必要がある。双方の関係継続が困難になった場合は、新たにマッチングを行い、関係を一新するか、契約を解除して帰国することができる。この種の仕組みはすでに高技能者に対するH1-Bビザや家事育児手伝いのJ-1ビザで機能しているが、NTCA-VIPの導入には手始めにNTCAディアスポラのコミュニティ及びヒスパニック移民への拒否感が強いトランプ支持基盤のコミュニティを選び、社会実験を試みたら面白いだろう。後者には、安定的な追加収入と引き換えに異文化を間近に学習できる機会が提供されることになる。

別枠として、想定200万人を超えるNTCA出身の在米不法移民には、一度だけ恩赦を与え、罰金を徴収したうえ、市民権の購入チャンスを与える。

本誌前号の安永・藤城論文では、国際協力機構(JICA)協力の一環として、エルサルバドルと米国のディアスポラを生活改善アプローチでつなぐ画期的な試みが紹介されており、すでに信頼関係を築き上げている。この種の社会実験にも日本としてさま

ざまな形で貢献できるだろう。

参考文献

- 狐崎知己 [2015] 「市民の安全保障のジレンマ」 大串和雄編著 『21世紀の政治と暴力』 晃洋書房
- パウエル編 [2016] 『移民の経済学』 東洋経済新報社
- FAO [2016] Dry Corridor Central America, Situation Report 2016.
- Gallup, Potential Net Migration Index 2015-2017.
- Hagan, Jacqueline Maria [2008] Migration Miracle on the Undocumented Journey, Harvard University Press.
- Helliwell, John F. ed. [2018] World Happiness Report 2018.
- IOM [2016] Human Mobility Household Survey 2016.
- Jonas, Susanne & N. Rodriguez [2014] Guatemala-U.S. Migration, University of Texas Press.
- Kaufmann, Eric. [2018] Whiteshift: Populism, Immigration and the Future of White Majorities, Allen Lane, 2018.
- OIM [2016] Encuesta sobre migración internacional de personas guatemaltecas y remesas 2016
- Pew Research Center, Hispanic Trends
- Posner, Eric. A. & E. G. Weyl [2018] Radical Markets, Princeton University Press.
- Wiltberger, Joseph L. [2013] Sueños Salvadoreños: Struggles to build other futures in El Salvador's Migration Landscape, dissertation to the University of North Carolina.
- 安永幸代・藤城一雄「移民に依存するエルサルバドルー移民送金の実態、米国トランプ政権移民政策の影響」『ラテンアメリカ時報』2018年秋号 (社)ラテンアメリカ協会

(こざき ともみ 専修大学教授)

ラテンアメリカ参考図書案内



『知られざるキューバー外交官が見たキューバのリアル』

渡邊 優 ベレ出版 2018年11月 294頁 1,800円+税 ISBN978-4-86064-563-2

2015年12月から19年1月までキューバ大使の職にあった著者の在任中は、半世紀ぶりの米・キューバ外交関係の再開にともなうオバマ米国大統領の来訪、日本の総理大臣として歴史上初の安倍総理の訪問、フィデル・カストロ前国家評議会議長の死去、米国のトランプ大統領就任とともに観光旅行制限強化等のキューバ関係の見直し、そしてラウル・カストロ議長から若手のディアスカネル第一副議長への交替など内外ともに劇的な出来事が続いた。米・キューバ関係の改善の兆しとキューバ指導者の世代交代によって、キューバは変わるの期待から、17年には約300社超の日本企業関係者が大使館を訪れたという。

初のスペイン語を話す日本大使として、著者は何が変わってきたか鋭敏なアンテナを張って調査し多くの人に問いかけ、不思議一杯の国について旺盛な知識欲で整理した成果を、キューバの政治、経済、文化と社会、対外関係について50の項目、さらに国旗・国章・国歌や独立史等の「キューバのあれこれ」を15項目について平易な解説を綴っている。著者は決定的な情報・統計資料不足の中で、次々に湧いてくる疑問について取りあえず回答らしきところをまとめたエッセイのようなものと謙遜しているが、我が国で既刊のキューバ関係書はキューバ革命、カストロ、ゲバラについてのみ焦点を当てており、シンパシティも持ったものが多数、反対の立場が少数で大部分を占めている中で、本書はキューバを網羅的に理解する上で公平な視点での有用な情報を提供している。

(桜井 敏浩)